

NSCデータベース データ説明

データ名	推計就業者所得	
データ概要	<p>本データは、当該地域に居住する就業者の年収（税込み額／単位：千円）及び所得ランク別就業者数を推計したデータです。</p> <p>ここでの就業者とは、主に仕事をする者（役員・雇用者・自営業主など）、家事のほか仕事をする者（パート）、通学のかたわら仕事をする者（アルバイト）を言い、休業者は含まれません。</p>	
推計概要	<p>推計にあたっては、一般的に就業者の所得に影響が強いと想定される次の格差に着目し、「賃金構造基本統計調査」などから都道府県単位に得られる就業者の性・年齢階級・就業先産業別の1人当りの平均年収をベースに、市区町村単位の所得格差を考慮しながら小地域単位（大字町丁目など）の同区分の就業者数に反映させて推計を行っています。</p> <p>(1) 居住地による格差 例) 地方都市 < 大都市</p> <p>(2) 性別による格差 例) 女性 < 男性</p> <p>(3) 年齢による格差 例) 20代 < 50代</p> <p>(4) 就業先産業による格差 例) 農林漁業 < 金融保険業・公務</p> <p>(5) 雇用状況による格差 例) 家事・通学のかたわら仕事をする者 < 主に仕事をする者</p> <p>また、所得ランク別就業者数は、「就業構造基本調査」から都道府県単位で得られる1人当りの平均年収と就業者のランク別分布状況をモデル化し求めています。</p>	
データ項目	<p>就業者所得額 所得ランク別就業者数（300万円未満、300～500、500～700、700～1000、1000万円以上） 就業者1人当りの所得額</p>	
データベース	国勢調査地図版	メッシュ版
提供データ年次	2011年～2015年	2008年～2015年
更新サイクル	毎年	毎年
次回更新時期	2018年1月	2018年1月
データソース	<p>厚生労働省「賃金構造基本統計調査」 総務省統計局「就業構造基本調査」 総務省統計局「統計でみる市区町村のすがた」 国税庁「民間給与実態調査」 農林水産省「農林水産省統計表」 総務省統計局「国勢調査 町丁・字等別集計データ」 総務省統計局「国勢調査に関する地域メッシュ統計」 弊社「推計年齢階級別人口データ」など</p>	